

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【事業年度】	第51期（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高	(千円)	9,245,744	10,416,643	10,195,350	8,092,372	9,190,446
経常利益又は 経常損失()	(千円)	432,618	527,403	520,740	1,295,892	625,905
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	238,495	142,834	202,589	1,528,535	651,629
純資産額	(千円)	3,384,187	3,472,675	3,597,605	2,026,364	1,305,821
総資産額	(千円)	10,539,507	11,469,830	14,119,197	12,208,530	11,458,554
1株当たり純資産額	(円)	1,954.07	2,005.42	2,077.71	1,170.28	754.19
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	170.90	82.48	117.00	882.77	376.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.1	30.3	25.5	16.6	11.4
自己資本利益率	(%)	8.2	4.2	5.7	54.4	39.1
株価収益率	(倍)	6.5	12.9	7.2		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	300,377	409,613	158,662	850,531	423,382
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	557,564	1,277,882	1,722,770	441,428	152,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,910	553,180	2,180,396	308,126	85,013
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	680,373	365,241	653,272	1,368,906	708,041
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	240 〔 50〕	246 〔 57〕	283 〔 56〕	235 〔 60〕	232 〔 54〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期及び第51期の株価収益率は当期純損失を計上のため、記載しておりません。

4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高	(千円)	8,435,170	9,441,419	9,183,540	7,137,932	8,290,433
経常利益又は 経常損失()	(千円)	409,655	591,617	544,834	1,308,398	690,683
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	237,402	360,932	304,801	1,463,366	696,362
資本金	(千円)	684,980	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数	(株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額	(千円)	3,139,578	3,446,200	3,673,502	2,167,455	1,402,252
総資産額	(千円)	8,828,835	9,861,866	12,598,996	10,881,456	10,226,169
1株当たり純資産額	(円)	1,812.83	1,990.13	2,121.54	1,251.76	809.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	10.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	170.11	208.42	176.02	845.13	402.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.6	34.9	29.2	19.9	13.7
自己資本利益率	(%)	8.9	11.0	8.6	50.1	39.0
株価収益率	(倍)	6.5	5.1	4.8		
配当性向	(%)	14.7	14.4	17.0		
従業員数	(名)	192	195	236	193	190

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第50期及び第51期の株価収益率及び配当性向は当期純損失を計上のため、記載しておりません。
4 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
5 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
6 第47期の1株当たり配当額25円は、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は、現取締役 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っておりましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転、プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立、建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設（平成21年10月操業停止）
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.（現連結子会社）を設立
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

また、連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

（アミューズメント事業）

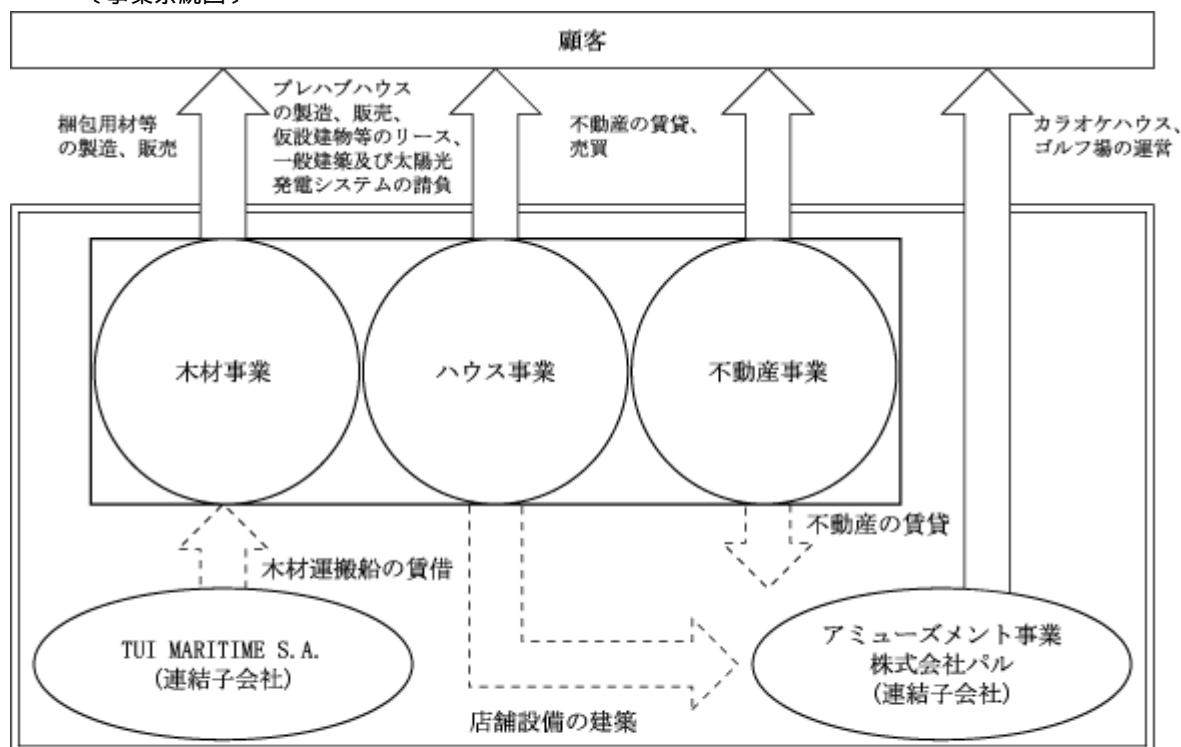
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パル	広島県 福山市	192,000	アミューズ メント事業	100.0	当社は、不動産の賃貸借、金融 機関取引等に係る債務保証、店 舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 3名
TUI MARITIME S.A.	パナマ国 パナマ市	(1千米ドル) 117	木材事業	100.0	当社は、木材運搬船の借受、資 金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社パルは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	98 []
ハウス事業	76 [1]
アミューズメント事業	42 [53]
不動産事業	2 []
全社(共通)	14 []
合計	232 [54]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190	43.9	9.4	4,118

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国や資源国の堅調な経済回復に牽引され、輸出が平成21年12月から11ヶ月連続で前年同月比を上回り、設備投資の下げ止まりや生産の回復、コスト削減努力等により企業収益が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移するかに見えましたが、欧州の金融不安の再燃、加熱した中国経済の一時的な沈静化、米国経済の先行き不安、急激な為替円高等により、世界経済の回復に減速懸念が高まり、わが国経済の先行きにも不安の影響を落とすこととなりました。

このような環境のもと、当社グループは「姫路工場の生産量の増加及びコストダウンによる競争力をもって、販売シェアを更に拡大する。」を経営方針に掲げ、同工場の稼働率及び生産効率の向上によるコストダウンを実行し、顧客毎の細かな販売計画を立案・実行することで既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得を図り、売上高の増加と利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は91億90百万円（前期比113.6%）、営業損失は5億16百万円（前期は営業損失11億52百万円）、経常損失は6億25百万円（前期は経常損失12億95百万円）、当期純損失は6億51百万円（前期は当期純損失15億28百万円）となり、増収、赤字幅の縮小となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（木材事業）

木材事業におきましては、輸出や機械受注等の回復、チリ大地震の影響による競合製品の品薄感等により上半期の受注環境が堅調に推移する中で、製品価格の引上げを行うと共に、姫路工場の稼働率向上によるコスト削減に努めましたが、下半期には、梅雨の不要期や世界経済回復の停滞、競合製品の安値販売による市場の混乱等により製品の受注が夏場まで落込み、中国の旺盛な需要によるニュージーランド松原木価格の高止まりで原材料コストが上昇したことに加え、受注の落込みに合わせて姫路工場の生産調整を行ったことで製造コストが上昇し、収益を圧迫することとなりました。

このような環境のもと、営業面では顧客毎の細かな販売計画を立てシェアアップと新規顧客の獲得を図ると共に、生産面においては機械の点検やメンテナンス、製品知識等の社員教育を強化することで、受注は期末にかけて回復し、時間当たりの生産効率も向上いたしました。

その結果、売上高は58億42百万円（前期比120.0%）、営業損失は4億27百万円（前期は営業損失10億10百万円）となり、増収、赤字幅の縮小となりました。

（ハウス事業）

ハウス事業におきましては、年度末から下半期にかけて公共及び民需の建築工事の受注高や建築着工件数に持ち直しが見られ、建設業界の受注環境は若干の回復傾向を見せ始めました。

このような環境のもと、第2四半期には官公庁の賃貸物件が年度末を迎えて完工し、下半期においては、住宅3棟をはじめとする民間の中型の販売物件が堅調であったことに加え、これらの販売物件に対し厳しい原価管理を行ったことで、利益率は上昇いたしました。全体の収益を大きく押し上げるまでにはいたりませんでした。

また、これまでのハウス事業における建築のノウハウを生かした新規事業として太陽光発電パネルの設置・販売事業を開始し、当連結会計年度において94百万円の売上高を計上いたしました。初期経費をカバーするまでにはいたらず、事業単体での収益性の確保は翌期を待つこととなりました。

その結果、売上高は23億10百万円（前期比109.8%）、営業損失は6百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、不況による個人消費の低迷が続き、大手外食チェーン店が値下げ競争を行うなど、値段を下げないと売れないという厳しいデフレ状況の中で、カラオケの利用者数も減少いたしました。

このような環境のもと、家族客を対象としたゴールデンウィーク企画や猛暑に対応した飲み放題企画等を行い集客を図ると共に、不採算店舗の人員刷新やアルバイトの件数等の細かな管理を行うことで店舗業績の向上に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、全国のゴルフ利用者や売上金額が減少する厳しい環境の中、春先の天候不順や7月の集中豪雨も集客にマイナス要因となりましたが、ゴールデンウィークのスタンプラリー企画や海の日全国同時イベント(アクエリアスカップ)の開催を行い集客に努めてまいりました。

その結果、売上高は9億3百万円(前期比94.6%)、営業利益は54百万円(前期比100.0%)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、前期に開発した住宅用分譲地を含め3件販売いたしました。

その結果、売上高は1億37百万円(前期比84.0%)、営業利益は49百万円(前期比204.9%)となりました。

なお、所在地別セグメントについて、パナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本以外における外部売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して6億60百万円減少し7億8百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は4億23百万円となりました。前連結会計年度は8億50百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比較して12億73百万円減少しております。増加要因は、減価償却費8億16百万円及び仕入債務の増加1億10百万円であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失6億25百万円、売上債権の増加5億68百万円及びたな卸資産の増加95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億52百万円となりました。前連結会計年度と比較して2億89百万円増加しております。減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は85百万円となりました。前連結会計年度は3億8百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比較して3億93百万円減少しております。増加要因は、短期借入金の増加5億円及び長期借入れによる収入3億円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出8億23百万円及び配当金の支払額52百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,786,170	123.1
ハウス事業	2,276,049	109.4
合計	8,062,220	118.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	1,137,758	1,826,648	80.7	2,307,798	109.7	656,608	370,699

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,842,587	120.0
ハウス事業	2,307,798	109.7
アミューズメント事業	902,456	94.5
不動産事業	137,604	84.0
合計	9,190,446	113.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

充実した内部統制を実行し継続して法令順守・コンプライアンスの強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、健全な経営を実行し企業の社会的責任を果たすと共に株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、黒字化を最重要課題として認識し、全員が知恵を出し対策を考え実行し、木材事業姫路工場の生産量増加に応じシェアアップを図り、更なる成長のために新事業を模索し将来への布石を打つことで、事業基盤を強化してまいる所存であります。

具体的な施策は次のとおりであります。

（木材事業）

今後、姫路工場の生産量増加に応じ受注量を確保するため、より緻密な管理を行い新規開拓によるシェアアップ及び既存取引先のシェアアップを図り、業績の向上に努めてまいります。

（ハウス事業）

厳しい受注環境に対応するため、営業員や技術者の育成に力を注ぎ提案営業を行うことで特命受注の増加を図り、大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、住宅、太陽光発電システム等のプレハブハウス以外の受注拡大を図り、また、リース資産の中古販売による在庫圧縮及び外注先の新規開拓を行うことで、コストダウンを図り、業績の向上に努めてまいります。

（アミューズメント事業）

新たな顧客層を獲得するため、IT、通信を主体としたペーパーレス広告の推進に積極的に取り組み、また、各店舗の情報を細かく検討し地域に密着した店づくりを実施することで、よりレベルの高いサービスの提供を図り、業績の向上に努めてまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

（借入金への依存について）

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計年度末借入金依存率70.5%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について）

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（梱包用材マーケットの動向について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（公共事業及び民間建設投資の動向について）

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは当連結会計年度において、営業損失 5 億 16 百万円を計上し 2 期連続の営業損失計上となり、営業キャッシュ・フローも当連結会計年度は 4 億 23 百万円のマイナスとなっておりますが、「 3 対処すべき課題」に記載しております対策に取り組むことにより、営業損益及び営業キャッシュ・フローの黒字化は実行可能と判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 オービス (当社)	兵庫県 (日本)	姫路工場用地 (兵庫県姫路市)	土地賃貸借契約	平成20年 3 月 1 日から 平成40年 2 月29日まで
株式会社パル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年 5 月28日から 平成14年 5 月27日まで 以降 1 年ごとの自動更新
株式会社パル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	通信カラオケ ネットワーク システム	サービスの提供及び利用	平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降 1 年ごとの自動更新
株式会社パル (連結子会社)	株式会社エクシング (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成20年 9 月 1 日から 平成21年 8 月31日まで 以降 1 年ごとの自動更新
株式会社パル (連結子会社)	社団法人日本音楽 著作権協会 (日本)	音楽著作物	音楽著作物の利用 許諾契約	カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、53億32百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が6億60百万円減少し、受取手形及び売掛金等が4億97百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、借入金の約定返済及び木材事業の原木（原材料）消化量の増加に伴い、仕入数量が増加したことに加え、FOB価格（船積みするまでの原木価格）の上昇により支払額が増加し、手持資金の一部を充当したこと、受取手形及び売掛金等の増加は、売上高の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円減少し、61億26百万円となりました。

この主な要因は、木材事業姫路工場の梱包用材等製造設備及び木材専用運搬船の機械装置及び運搬具における減価償却の実施によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加し、43億78百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金等が1億10百万円、短期借入金が5億円及び1年内返済予定の長期借入金が1億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金等の増加は、売上高の増加に伴い仕入債務が増加したこと、短期借入金の増加は、木材事業の原木（原材料）消化量等及び仕入数量の増加に伴い、それらに対応する資金調達額が増加したこと、1年内返済予定の長期借入金の増加は、約定返済によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少し、57億74百万円となりました。

この主な要因は、木材事業姫路工場建設資金等の約定返済が始まったことにより、長期借入金が7億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円減少し、13億5百万円となりました。

この主な要因は、当期純損失6億51百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は91億90百万円（前期比113.6%）となり、前連結会計年度に比べ10億98百万円増加いたしました。

木材事業におきましては、輸出産業の需要の回復や新規顧客の獲得及び既存顧客に対するシェアアップ営業、販売価格の適正価格への引上げに努めた結果、製品出荷量は前期比118.6%、販売価格は前期比102.6%となり、売上高は58億42百万円（前期比120.0%）となりました。

ハウス事業におきましては、新規事業として太陽光発電システムの設置・販売事業を開始したこと及び公共事業の賃貸物件、民需による販売物件が増加したことにより、売上高は23億10百万円（前期比109.8%）となりました。

アミューズメント事業におきましては、景気の悪化に伴い消費意欲が減退し、カラオケ利用者が減少したことにより、売上高は9億3百万円（前期比94.6%）となりました。

不動産事業におきましては、売買物件について土地の販売が中心であったため1件あたりの単価が減少したこと及び販売件数が前期に比べ2件減少したことにより、売上高は1億37百万円（前期比84.0%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の当社グループの売上原価は83億39百万円となり、前連結会計年度に比べ3億31百万円増加し、売上原価率は8.3ポイント低下の90.7%となりました。

木材事業におきましては、FOB価格（船積するまでの原木価格）が前期比123.7%となり、原材料の仕入コストが増加いたしました。姫路工場の稼働率向上によるコスト削減や梱包用材等製造設備の減価償却費の減少及び収益性の低下による簿価切下額の洗替え等の影響により、売上原価率は13.2ポイント低下いたしました。

ハウス事業におきましては、販売物件について厳しい原価管理を行ったことにより、売上原価率は0.7ポイント低下いたしました。

アミューズメント事業におきましては、アルバイトの人件費等の管理を厳しく行ったことにより、売上原価率は0.2ポイント低下いたしました。

不動産事業におきましては、収益性の低下による簿価切下額の洗替えにより影響額が僅少であったため、売上原価率は21.6ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、木材事業の製品出荷量増加に伴い運賃が増加したことで13億66百万円となり、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加いたしました。売上高が13.6%増加したため、対売上高販売費及び一般管理費率は0.3ポイント低下し14.9%となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外損益は、違約金収入6百万円、補助金収入8百万円及び還付消費税等6百万円をそれぞれ計上いたしました。その結果、経常損失は6億25百万円（前連結会計年度は経常損失12億95百万円）となりました。

特別損益は、固定資産売却益を12百万円計上し、減損損失が85百万円減少いたしました。その結果、税金等調整前当期純損失は6億25百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失13億70百万円）となりました。

なお、継続企業の前提に関する重要事象についての今後の対応策につきましては、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くと共に、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億55百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

（木材事業）

姫路工場のアスファルト舗装工事及び梱包用材等製造設備を中心とする総額1億11百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ハウス事業）

リース用資産の更新を中心とする総額7百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（アミューズメント事業）

ゴルフ場設備を中心とする総額19百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額16百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び工場ほか (広島県福山市ほか)	木材事業 ハウス事業	製造設備 販売設備 本社設備		21,540	11,104	95,674 (10,539)		1,800	130,120	58
姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	製造設備 販売設備		513,905	976,449	[4,724] ()	17,870	1,371	1,509,597	56
東海工場及び 中部リースセンター (愛知県豊橋市)	木材事業	製造設備		88,465	143	519,438 (20,000)		162	608,209	
	ハウス事業	製造設備		31,910		207,697 (7,997)			239,607	
	ハウス事業	リース部材 保管設備	113,088	1,822	793			85	115,789	2
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス事業	製造設備 販売設備		20,106	2,532	46,603 (28,979)		919	70,162	18
西部リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース部材 保管設備	116,415	14,377	605	99,372 (9,990)		6	230,777	2
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		228,367		225,632 (4,849)		1,880	455,880	2
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス事業	販売設備		[14,095] 2,135	3,814			2,648	8,598	52

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 愛知県豊橋市の木材事業東海工場（製造設備）は、現在休止中であります。
3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成17年6月10日から 平成24年6月9日まで	1,785	2,827
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成20年1月25日から 平成27年1月24日まで	4,656	19,400

(2) 国内子会社
株式会社パル

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び松永店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗設備 本社設備	85,002	1,984	88,280 (1,533)	1,662	1,714	178,644	7 <4>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市ほか)	アミューズ メント事業	ゴルフ場 設備	69,779	9,137	626,790 (682,248)	10,469	3,785	719,962	26 <11>
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗設備	[47,414] 293,832	6,714	[28,342] ()	7,481	7,012	315,041	9 <38>

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
4 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	60台	平成18年9月26日から 平成23年9月25日まで	6,958	5,799
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備 (ゴルフカート)	10台	平成18年5月1日から 平成23年4月30日まで	2,380	1,190
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備 (ゴルフカート)	10台	平成19年4月23日から 平成24年4月22日まで	2,343	3,319
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備 (ゴルフカート)	10台	平成19年11月29日から 平成24年11月28日まで	2,338	4,677
グランドパル福山店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	16台	平成19年12月10日から 平成24年12月9日まで	2,362	4,922

(3) 在外子会社
TUI MARITIME S.A.

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (パナマ国パナマ市)	木材事業	船舶設備	1,101,953	10	1,101,964	

- (注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	原木ヤード アスファルト 舗装	60,000		自己資金	平成23年 2月	平成23年 5月	
合計				60,000					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予定減少額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部 リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース用資産	29,885	平成22年 11月～ 平成23年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
	中部 リースセンター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	12,676	平成22年 11月～ 平成23年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
合計				42,562		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注) 1	888,000	1,332,000		326,000		154,000
平成18年9月4日 (注) 2	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 1 平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 1,930円

引受価額 1,794.90円

資本組入額 897.45円

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	35	1		1,036	1,087	
所有株式数(単元)		827	235	2,940	3		13,292	17,297	2,300
所有株式数の割合(%)		4.78	1.36	17.00	0.02		76.84	100.0	

(注) 自己株式575株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南2丁目7番13号	112	6.48
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	90	5.20
有限会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26番55号	61	3.54
御輿 岩男	広島県福山市	58	3.36
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	41	2.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	28	1.66
計		1,122	64.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	500		500	0.03
計		500		500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	477	572,331
当事業年度における取得自己株式	98	56,350
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	575		575	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開、設備投資等を総合的に考慮した上で配当性向を勘案しつつ、継続的に適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

平成22年10月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき普通配当10円を実施することを決定いたしました。

今後も株主配当金の安定的継続と企業体質の一層の強化に努力する所存であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は平成23年1月28日であり、配当総額は17百万円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	2,065	1,540	1,188	838	633
最低(円)	1,005	910	740	556	491

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは、大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	618	633	599	561	558	590
最低(円)	570	557	539	535	520	509

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）及び大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年4月 自営(カラオケハウスウェーブ) 開業 平成2年6月 当社入社 平成10年7月 木材事業部用船部長 平成11年1月 取締役就任 平成12年11月 取締役木材事業部用船部長 兼事業開発部長 平成12年12月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 (現任) 平成16年1月 専務取締役就任 平成23年1月 代表取締役社長就任(現任) 株式会社バル代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	284
常務 取締役		中 奥 淳 史	昭和40年1月12日	平成9年3月 日本文化言語学院 退職 平成9年5月 当社入社 平成12年11月 企画室長 平成14年4月 企画室長兼総務・経理部総務課長 平成17年5月 管理部企画室長兼総務・人事課長 平成19年1月 取締役就任 平成20年7月 取締役経理部経理部長 平成23年1月 常務取締役就任(現任) 株式会社バル取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役 会長		御 輿 岩 男	昭和13年5月10日	昭和36年3月 吉川農業協同組合 退職 昭和36年4月 有限会社中浜材木店(現当社)入社 昭和46年4月 取締役就任 昭和53年1月 専務取締役就任 平成16年1月 代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社バル取締役就任 平成19年11月 株式会社バル代表取締役社長就任 平成23年1月 取締役会長就任(現任)	(注) 3	58
取締役	ハウス事業部 事業部長	梅 田 孝 史	昭和31年1月12日	昭和61年12月 中国工業株式会社 退職 昭和63年3月 当社入社 平成3年11月 企画室長 平成6年1月 取締役就任 平成6年11月 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 平成8年11月 取締役企画室長兼総務部長 平成12年11月 取締役管理本部長兼総務部長 平成14年4月 取締役管理本部長 兼総務・経理部長 平成16年1月 株式会社バル取締役就任(現任) 平成17年5月 取締役管理部長 平成20年7月 取締役総務部総務部長兼企画室長 兼総務・人事課長 平成23年1月 取締役ハウス事業部事業部長 (現任)	(注) 3	8
取締役	木材事業部 事業部長	井 上 務	昭和34年1月1日	平成元年7月 株式会社浜本 退職 平成元年8月 当社入社 平成5年11月 木材事業部東部木材部営業部次長 平成12年11月 木材事業部東部木材部長 兼東部木材部営業部長 平成13年1月 取締役就任 平成17年9月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 平成20年8月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 兼関西木材統括部長 平成21年2月 取締役木材事業部営業統括部長兼 製造統括部長 平成23年1月 取締役木材事業部事業部長(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ハウス事業部 関東・中部・ 大阪担当部長	平 葦 信 一	昭和24年 1 月 5 日	平成 8 年 5 月 東海リース株式会社 退職 平成 8 年 5 月 当社入社 平成 8 年 8 月 ハウス事業部大阪営業所長 平成12年11月 ハウス事業部大阪営業部長 兼大阪営業所長 平成13年 1 月 取締役就任 平成14年 6 月 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長兼大阪営業所長 平成17年11月 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長 平成19年 3 月 取締役ハウス事業部事業部長 兼営業統括部長兼中部・関西営業 部長 平成20年12月 取締役ハウス事業部事業部長 平成23年 1 月 取締役ハウス事業部関東・中部・ 大阪担当部長(現任)	(注) 3	1
取締役	エゴ事業部 事業部長	杉 岡 康 隆	昭和25年 7 月24日	平成15年 2 月 三洋電機株式会社 退職 平成18年11月 当社入社 内部監査室長 平成20年 3 月 仮監査役就任 平成21年 1 月 監査役就任 平成21年 9 月 監査役退任、事業開発部長 平成22年 1 月 取締役就任 平成22年 2 月 取締役エゴ事業部事業部長(現任)	(注) 4	0
取締役	木材事業部 営業統括部長	谷 本 泰	昭和45年10月 5 日	平成 7 年 2 月 株式会社住友銀行(現三井住友銀 行) 退職 平成 9 年 3 月 当社入社 平成17年11月 管理部企画室課長 平成21年 1 月 関西木材統括部営業部課長 平成21年 2 月 木材事業部関西営業部長 平成23年 1 月 取締役木材事業部営業統括部長就 任(現任)	(注) 3	
取締役	顧問	中 浜 勇	昭和 7 年 6 月15日	昭和25年 1 月 個人で山林作業の請負を開始 昭和34年11月 有限会社中浜材木店(現当社)設立 代表取締役社長就任 平成12年12月 TUI MARITIME S.A.設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年 1 月 取締役会長就任 平成17年 5 月 株式会社パル取締役就任 平成23年 1 月 取締役顧問就任(現任)	(注) 3	187
常勤 監査役		北 村 憲 由	昭和24年 9 月16日	平成21年12月 ひろしま信愛不動産株式会社 退 職 平成22年 1 月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	0
監査役		石 川 公 洋	昭和12年 4 月29日	平成14年 5 月 ローツエ株式会社 監査役 退任 平成18年 1 月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		小 林 明 弘	昭和36年 2 月 9 日	平成11年 8 月 小林公認会計士事務所代表(現任) 平成19年 1 月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	0
計						548

(注) 1 監査役 北村憲由、監査役 石川公洋及び監査役 小林明弘は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2 取締役顧問 中浜勇は代表取締役社長 中浜勇治の実父であります。

3 平成23年 1 月28日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間

4 平成22年 1 月28日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間

5 平成22年 1 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

6 平成23年 1 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

7 当社は法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠
監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
長井 紳一郎	昭和53年 6 月19日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 広島弁護士会登録 弁護士(現任) 平成20年 1 月 当社補欠監査役 平成21年 9 月 当社監査役就任 平成22年 1 月 当社監査役退任、当社補欠監査役 (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

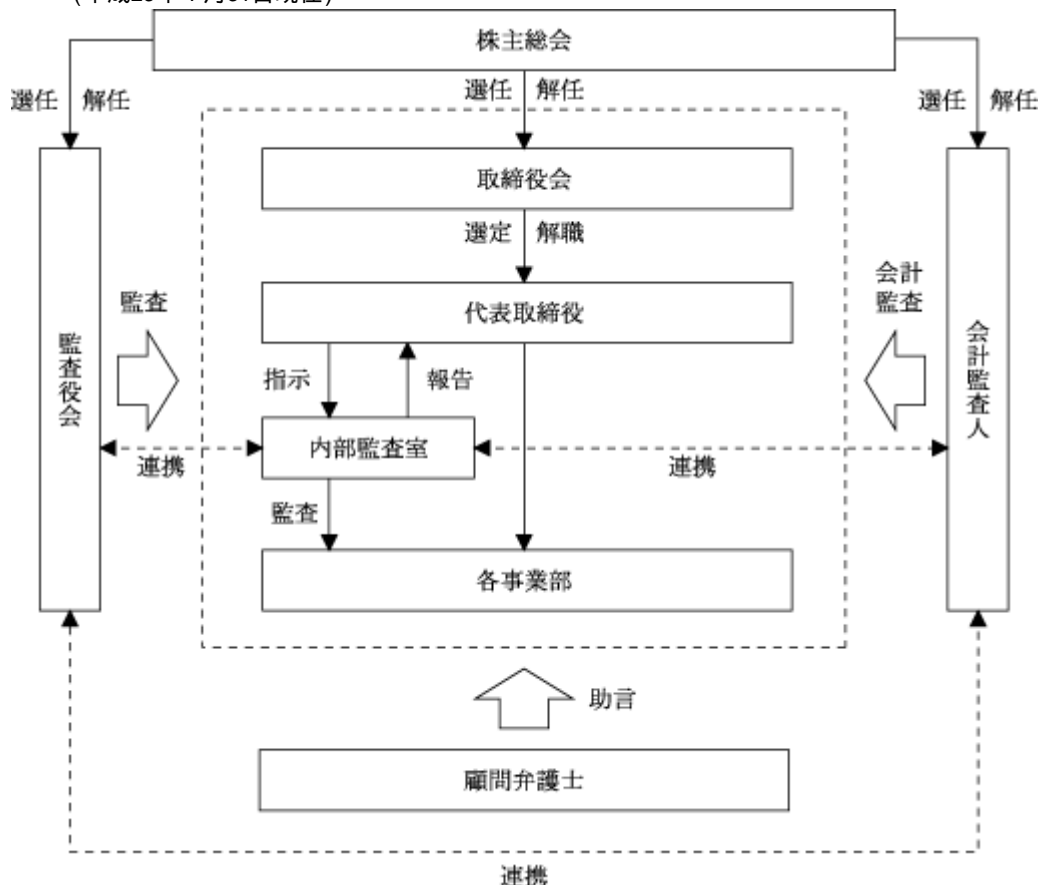
イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役9名で構成されております。取締役会は定例として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営方針及び経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会の設置会社であり、監査役は3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要を図示すると、次のとおりであります。

(平成23年1月31日現在)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

この考えのもと、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決議しており、更に平成20年11月開催の取締役会において「財務報告の信頼性を確保するための体制」及び「反社会的勢力の排除に向けた体制」を追加決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事

象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、内部監査規程に従い計画的に内部監査を実施し、その監査実施状況について適時社長に報告しております。なお、内部監査室は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

監査役監査につきましては、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申し、監査役会を毎月1回開催すると共に、稟議書等の重要資料を閲覧のうえ業務執行状況の確認を行い、内部監査及び会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

なお、北村憲由、石川公洋の各監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知見を有するものであります。小林明弘監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役、会計監査人及び内部監査室は定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと考えております。

社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役は、当社の経営を監査するために必要となる豊富な実務経験と企業経営の知見を有するもの又は公認会計士資格を有する会計の専門家とし、取締役会及びその他の重要な会議に出席すると共に、内部監査室や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的視点で当社の経営監視がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	87,101	87,101				10
監査役 (社外監査役を除く。)	300	300				1
社外監査役	5,100	5,100				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 86,319千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	54,399	32,422	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	19,302	12,141	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	27,000	8,883	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	24,514	8,285	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,000	3,750	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	3,139	取引関係の維持・強化等を目的としております。
みずほ証券(株)	10,000	1,710	取引関係の維持・強化等を目的としております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人（あずさ監査法人は、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。）と監査契約を締結し、公平不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 新田東平	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名及びその他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年4月30日を基準日として配当をすることができる旨定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,906	806,041
受取手形及び売掛金等	2 1,906,836	2 2,404,135
リース未収入金	680,677	751,514
商品及び製品	131,837	210,266
販売用不動産	1 375,190	1 384,996
仕掛品	102,392	69,022
未成工事支出金	91,541	35,749
原材料及び貯蔵品	353,365	449,387
その他	272,647	232,140
貸倒引当金	2,595	10,749
流動資産合計	5,378,798	5,332,505
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	881,095	736,912
減価償却累計額	543,037	507,408
リース用資産(純額)	338,057	229,503
建物及び構築物	2,936,100	3,011,704
減価償却累計額	1,476,932	1,596,411
建物及び構築物(純額)	1 1,459,167	1 1,415,293
機械装置及び運搬具	4,767,370	4,791,338
減価償却累計額	2,098,105	2,676,103
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,669,265	1 2,115,234
土地	1 1,992,297	1 1,992,297
リース資産	32,357	52,767
減価償却累計額	6,308	15,284
リース資産(純額)	26,049	37,483
その他	162,474	159,685
減価償却累計額	130,673	138,257
その他(純額)	31,800	21,427
有形固定資産合計	6,516,638	5,811,240
無形固定資産		
投資その他の資産	57,499	60,028
投資有価証券	94,677	86,692
敷金及び保証金	133,123	142,870
破産更生債権等	10,847	12,884
繰延税金資産	6,497	5,866
その他	14,646	10,013
貸倒引当金	4,199	3,547
投資その他の資産合計	255,594	254,780
固定資産合計	6,829,731	6,126,049
資産合計	12,208,530	11,458,554

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	2 652,479	2 762,869
短期借入金	1 1,300,000	1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 803,206	1 981,116
リース債務	7,677	10,761
未払金	332,872	302,161
未払法人税等	12,186	17,081
未払事業所税	11,937	10,990
未払消費税等	83,200	5,024
繰延税金負債	766	0
リース前受収益	368,317	370,699
賞与引当金	25,715	11,832
完成工事補償引当金	381	600
その他	133,435	105,291
流動負債合計	3,732,176	4,378,430
固定負債		
長期借入金	1 6,001,739	1 5,300,433
リース債務	24,085	32,087
繰延税金負債	6,753	13,048
退職給付引当金	139,371	118,870
役員退職慰労引当金	109,176	118,672
船舶修繕引当金	4,316	30,216
長期預り敷金保証金	162,319	160,750
その他	2,229	224
固定負債合計	6,449,989	5,774,302
負債合計	10,182,165	10,152,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	826,387	122,812
自己株式	572	628
株主資本合計	2,023,774	1,320,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	9,795
繰延ヘッジ損益	1,131	4,526
評価・換算差額等合計	2,589	14,321
純資産合計	2,026,364	1,305,821
負債純資産合計	12,208,530	11,458,554

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,892,565	5,863,287
完成工事高	1,396,308	1,466,150
リース収入	685,110	775,762
アミューズメント収入	954,529	902,456
不動産事業売上高	163,858	182,789
売上高合計	8,092,372	9,190,446
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,237,354	5,507,874
完成工事原価	1,176,799	1,204,260
リース原価	613,750	711,507
アミューズメント原価	840,186	790,653
不動産事業売上原価	139,580	125,350
売上原価合計	8,007,672	8,339,647
売上総利益	84,699	850,799
販売費及び一般管理費		
運賃	464,706	594,188
貸倒引当金繰入額	1,630	7,501
賞与引当金繰入額	11,491	5,843
役員報酬	106,283	92,501
役員退職慰労引当金繰入額	9,357	9,496
給料及び手当	312,122	325,680
退職給付費用	7,427	10,164
その他	324,022	321,598
販売費及び一般管理費合計	1,237,042	1,366,974
営業損失()	1,152,342	516,175
営業外収益		
受取利息	538	335
受取配当金	1,561	1,953
仕入割引	4,948	3,156
違約金収入	-	6,900
作業屑等売却代	6,956	5,501
補助金収入	-	8,100
還付消費税等	-	6,678
その他	17,614	12,529
営業外収益合計	31,618	45,154
営業外費用		
支払利息	137,042	131,393
その他	38,126	23,491
営業外費用合計	175,168	154,885
経常損失()	1,295,892	625,905

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	12,138
補助金収入	22,200	-
特別利益合計	22,200	12,138
特別損失		
減損損失	96,649	11,304
特別損失合計	96,649	11,304
税金等調整前当期純損失()	1,370,342	625,070
法人税、住民税及び事業税	15,373	14,623
過年度法人税等	-	3,946
法人税等調整額	142,820	7,988
法人税等合計	158,193	26,558
当期純損失()	1,528,535	651,629

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
前期末残高	2,406,868	826,387
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	51,945
当期純損失()	1,528,535	651,629
当期変動額合計	1,580,481	703,574
当期末残高	826,387	122,812
自己株式		
前期末残高	572	572
当期変動額		
自己株式の取得	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	572	628
株主資本合計		
前期末残高	3,604,256	2,023,774
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	51,945
当期純損失()	1,528,535	651,629
自己株式の取得	-	56
当期変動額合計	1,580,481	703,631
当期末残高	2,023,774	1,320,143

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,312	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,771	11,253
当期変動額合計	2,771	11,253
当期末残高	1,458	9,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,337	1,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,468	5,657
当期変動額合計	6,468	5,657
当期末残高	1,131	4,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,650	2,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,240	16,911
当期変動額合計	9,240	16,911
当期末残高	2,589	14,321
純資産合計		
前期末残高	3,597,605	2,026,364
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	51,945
当期純損失（ ）	1,528,535	651,629
自己株式の取得	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,240	16,911
当期変動額合計	1,571,241	720,542
当期末残高	2,026,364	1,305,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,370,342	625,070
減価償却費	1,041,044	816,929
減損損失	96,649	11,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,630	7,501
賞与引当金の増減額(は減少)	35,110	13,882
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	247	218
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,723	20,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,924	9,496
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	24,933	25,899
受取利息及び受取配当金	2,099	2,289
支払利息	137,042	131,393
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	53,077	38,750
有形固定資産売却損益(は益)	304	12,100
有形固定資産除却損	5,723	1,003
売上債権の増減額(は増加)	625,775	568,136
たな卸資産の増減額(は増加)	499,397	95,095
前渡金の増減額(は増加)	213,149	32,794
仕入債務の増減額(は減少)	304,922	110,389
リース前受収益の増減額(は減少)	97,428	2,382
その他	237,514	131,755
小計	1,097,263	280,764
利息及び配当金の受取額	1,010	1,114
利息の支払額	136,281	131,182
法人税等の支払額	111,460	12,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,531	423,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19,313	3,360
定期預金の預入による支出	22,000	24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	412,203	153,987
有形固定資産の売却による収入	1,634	17,447
貸付金の回収による収入	480	540
無形固定資産の取得による支出	14,026	12,882
出資金の回収による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,428	152,232

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	500,000
長期借入れによる収入	1,300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	633,492	823,396
自己株式の取得による支出	-	56
リース債務の返済による支出	6,623	9,424
配当金の支払額	51,757	52,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,126	85,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,595	235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	715,634	660,864
現金及び現金同等物の期首残高	653,272	1,368,906
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,906	708,041

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、 TUI MARITIME S.A.であります。 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	連結子会社の数 2社 同左 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	持分法適用の非連結子会社数 同左 持分法適用の関連会社数 同左 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 為替予約 時価法 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売 用不動産 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の商品については最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の貯蔵品については最終仕入原価 法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (ハウス事業) 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売 用不動産 同左 製品、貯蔵品 同左 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が191,192千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が191,192千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、これにより売上総利益が115,029千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が115,029千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶修繕引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>リース収益の計上基準</p> <p>リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>	<p>リース収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ174,460千円、216,689千円、110,584千円、106,472千円、945,515千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																								
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">54,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">521,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,229,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565,237千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,585,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,839,955千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">32,103千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	54,861千円	建物及び構築物	521,726千円	機械装置及び運搬具	1,229,855千円	土地	1,758,794千円	合計	3,565,237千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	454,926千円	長期借入金	2,585,029千円	合計	3,839,955千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	32,103千円	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">55,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">454,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,101,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,370,402千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">627,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,145,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,673,339千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">59,316千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	55,301千円	建物及び構築物	454,352千円	機械装置及び運搬具	1,101,953千円	土地	1,758,794千円	合計	3,370,402千円	短期借入金	900,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	627,916千円	長期借入金	2,145,423千円	合計	3,673,339千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	59,316千円
販売用不動産	54,861千円																																								
建物及び構築物	521,726千円																																								
機械装置及び運搬具	1,229,855千円																																								
土地	1,758,794千円																																								
合計	3,565,237千円																																								
短期借入金	800,000千円																																								
1年内返済予定の 長期借入金	454,926千円																																								
長期借入金	2,585,029千円																																								
合計	3,839,955千円																																								
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	32,103千円																																								
販売用不動産	55,301千円																																								
建物及び構築物	454,352千円																																								
機械装置及び運搬具	1,101,953千円																																								
土地	1,758,794千円																																								
合計	3,370,402千円																																								
短期借入金	900,000千円																																								
1年内返済予定の 長期借入金	627,916千円																																								
長期借入金	2,145,423千円																																								
合計	3,673,339千円																																								
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	59,316千円																																								
<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,609千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,269千円	支払手形	28,609千円	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,703千円</td> </tr> </table>	受取手形	56,608千円	支払手形	38,703千円																																
受取手形	66,269千円																																								
支払手形	28,609千円																																								
受取手形	56,608千円																																								
支払手形	38,703千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 191,192千円				1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 127,602千円			
2 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)				2 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)			
対象資産	種類	場所	減損損失	対象資産	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市 山口県宇部市 愛媛県 四国中央市	55,481	店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市	7,100
	機械装置及び運搬具		1,965		機械装置及び運搬具		160
	リース資産(オフバランス項目を含む)		9,513		リース資産(オフバランス項目を含む)		290
	その他(工具、器具及び備品)		4,479		その他(工具、器具及び備品)		58
	無形固定資産(借地権)		12,244		無形固定資産(借地権)		1,719
	無形固定資産(水道施設利用権)		745		無形固定資産(水道施設利用権)		95
処分予定資産	建物及び構築物	愛知県豊橋市 (木材東海工場)	5,184	営業所	建物及び構築物	東京都 千代田区 岡山県岡山市	369
遊休資産	建物及び構築物	広島県世羅郡 世羅町	821		機械装置及び運搬具		1,019
	土地		6,213	その他(工具、器具及び備品)	487		
合計			96,649	合計			11,304
<p>店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産及び遊休資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗、処分予定資産及び遊休資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。</p> <p>また、処分予定資産(当連結会計年度末において処分済)及び遊休資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>				<p>店舗及び営業所は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗及び営業所について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>店舗及び営業所の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477			477

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477	98		575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,466,906千円	現金及び預金 806,041千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 98,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 98,000千円
現金及び現金同等物 1,368,906千円	現金及び現金同等物 708,041千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 アミューズメント事業におけるカラオケ機器(その他、工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>238,486</td> <td>154,147</td> <td>3,250</td> <td>81,089</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>50,610</td> <td>34,280</td> <td>942</td> <td>15,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>23,202</td> <td>14,869</td> <td>1,120</td> <td>7,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,298</td> <td>203,297</td> <td>5,313</td> <td>103,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,001千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>5,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,578千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,578千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	238,486	154,147	3,250	81,089	その他(工具、器具及び備品)	50,610	34,280	942	15,387	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	14,869	1,120	7,211	合計	312,298	203,297	5,313	103,688	1年以内	45,659千円	1年超	63,342千円	合計	109,001千円	リース資産減損勘定の残高	5,313千円	支払リース料	74,578千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	74,578千円	減損損失	5,313千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 木材事業における木材乾燥機(機械装置及び運搬具)、アミューズメント事業におけるカラオケ機器(その他、工具、器具及び備品)等であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150,308</td> <td>102,478</td> <td>3,300</td> <td>44,529</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>26,298</td> <td>17,498</td> <td>857</td> <td>7,941</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>23,202</td> <td>19,510</td> <td>1,138</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,808</td> <td>139,487</td> <td>5,296</td> <td>55,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,321千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,017千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,948千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	150,308	102,478	3,300	44,529	その他(工具、器具及び備品)	26,298	17,498	857	7,941	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	19,510	1,138	2,553	合計	199,808	139,487	5,296	55,025	1年以内	30,907千円	1年超	29,414千円	合計	60,321千円	リース資産減損勘定の残高	2,520千円	支払リース料	42,017千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,930千円	減価償却費相当額	44,948千円	減損損失	136千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	238,486	154,147	3,250	81,089																																																																															
その他(工具、器具及び備品)	50,610	34,280	942	15,387																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	14,869	1,120	7,211																																																																															
合計	312,298	203,297	5,313	103,688																																																																															
1年以内	45,659千円																																																																																		
1年超	63,342千円																																																																																		
合計	109,001千円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	5,313千円																																																																																		
支払リース料	74,578千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																			
減価償却費相当額	74,578千円																																																																																		
減損損失	5,313千円																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	150,308	102,478	3,300	44,529																																																																															
その他(工具、器具及び備品)	26,298	17,498	857	7,941																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	19,510	1,138	2,553																																																																															
合計	199,808	139,487	5,296	55,025																																																																															
1年以内	30,907千円																																																																																		
1年超	29,414千円																																																																																		
合計	60,321千円																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	2,520千円																																																																																		
支払リース料	42,017千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,930千円																																																																																		
減価償却費相当額	44,948千円																																																																																		
減損損失	136千円																																																																																		

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、運用基準、決裁方法を定め安全かつ有利に資金運用を行う方針であります。

また、資金調達については調達時点で最も効率のと判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等並びにリース未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に基づき、売掛金残高管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等の支払期日は、大半が1年以内であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	806,041	806,041	
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金(注1)	2,404,135 10,659		
	2,393,476	2,385,252	8,223
(3) リース未収入金 貸倒引当金(注1)	751,514 89		
	751,424	736,455	14,969
資産計	3,950,942	3,927,749	23,193
(1) 支払手形及び買掛金等	762,869	762,869	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	981,116	1,066,504	85,388
(4) 長期借入金	5,300,433	5,245,563	54,869
(5) 未払金	302,161	302,161	
負債計	9,146,579	9,177,098	30,518

(注) 1 受取手形及び売掛金等、リース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等、(3) リース未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金及び(5) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	806,041			
受取手形及び売掛金等	2,144,550	240,224	8,701	
リース未収入金	403,892	336,773	10,758	
合計	3,354,484	576,998	19,459	

(注) 受取手形及び売掛金等、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,040,256	728,416	698,208	524,304	2,309,249

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	21,205	30,004	8,798
債券			
その他			
小計	21,205	30,004	8,798
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	54,962	48,684	6,278
債券			
その他			
小計	54,962	48,684	6,278
合計	76,168	78,689	2,520

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,988
合計	15,988

当連結会計年度(平成22年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	22,136	18,258	3,877
債券			
その他			
小計	22,136	18,258	3,877
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	48,567	62,240	13,673
債券			
その他			
小計	48,567	62,240	13,673
合計	70,704	80,499	9,795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> </p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務等
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)			
為替予約	外貨建金銭債権債務等			
<p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>				
<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>				
<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。</p>				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	263,303		4,526

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,371千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,371千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,651千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	退職給付債務	139,371千円	退職給付引当金	139,371千円	勤務費用	31,651千円	退職給付費用	31,651千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,870千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,449千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,449千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	退職給付債務	118,870千円	退職給付引当金	118,870千円	勤務費用	19,449千円	退職給付費用	19,449千円
退職給付債務	139,371千円																
退職給付引当金	139,371千円																
勤務費用	31,651千円																
退職給付費用	31,651千円																
退職給付債務	118,870千円																
退職給付引当金	118,870千円																
勤務費用	19,449千円																
退職給付費用	19,449千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,388千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,548千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">50,505千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,199千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,107千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">531,210千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">843,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">837,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,022千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,753千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	10,388千円	未払事業税	1,548千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円	貸倒引当金	4,574千円	退職給付引当金	56,199千円	役員退職慰労引当金	44,107千円	ゴルフ会員権	2,424千円	連結会社間内部利益消去	6,497千円	繰越欠損金	531,210千円	減損損失	118,886千円	その他	17,621千円	繰延税金資産小計	843,964千円	評価性引当額	837,466千円	繰延税金資産合計	6,497千円	その他有価証券評価差額金	1,062千円	その他	6,457千円	繰延税金負債合計	7,519千円	繰延税金負債の純額	1,022千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,497千円	流動負債 - 繰延税金負債	766千円	固定負債 - 繰延税金負債	6,753千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">26,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,771千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,943千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">817,579千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,085千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,090,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,084,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,048千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	5,089千円	未払事業税	1,094千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円	貸倒引当金	10,771千円	退職給付引当金	47,952千円	役員退職慰労引当金	47,943千円	ゴルフ会員権	2,424千円	連結会社間内部利益消去	5,866千円	繰越欠損金	817,579千円	減損損失	116,085千円	その他	8,720千円	繰延税金資産小計	1,090,201千円	評価性引当額	1,084,335千円	繰延税金資産合計	5,866千円	土地圧縮積立金	5,690千円	その他	7,357千円	繰延税金負債合計	13,048千円	繰延税金負債の純額	7,182千円	固定資産 - 繰延税金資産	5,866千円	流動負債 - 繰延税金負債	0千円	固定負債 - 繰延税金負債	13,048千円
賞与引当金	10,388千円																																																																																				
未払事業税	1,548千円																																																																																				
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円																																																																																				
貸倒引当金	4,574千円																																																																																				
退職給付引当金	56,199千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	44,107千円																																																																																				
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	6,497千円																																																																																				
繰越欠損金	531,210千円																																																																																				
減損損失	118,886千円																																																																																				
その他	17,621千円																																																																																				
繰延税金資産小計	843,964千円																																																																																				
評価性引当額	837,466千円																																																																																				
繰延税金資産合計	6,497千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,062千円																																																																																				
その他	6,457千円																																																																																				
繰延税金負債合計	7,519千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,022千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	6,497千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	766千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	6,753千円																																																																																				
賞与引当金	5,089千円																																																																																				
未払事業税	1,094千円																																																																																				
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円																																																																																				
貸倒引当金	10,771千円																																																																																				
退職給付引当金	47,952千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	47,943千円																																																																																				
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	5,866千円																																																																																				
繰越欠損金	817,579千円																																																																																				
減損損失	116,085千円																																																																																				
その他	8,720千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,090,201千円																																																																																				
評価性引当額	1,084,335千円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,866千円																																																																																				
土地圧縮積立金	5,690千円																																																																																				
その他	7,357千円																																																																																				
繰延税金負債合計	13,048千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	7,182千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	5,866千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	0千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	13,048千円																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社は、広島県福山市において、賃貸用のマンション(土地を含む)を保有しております。また、愛知県豊橋市に保有する建物及び土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,151,485	5,164	1,146,320	1,628,061

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用マンションの改装工事 16,745千円

減少は、減価償却費 21,909千円

3 時価の算定方法

時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額によっております。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額
84,164	37,106	47,058

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,870,819	2,103,163	954,529	163,858	8,092,372		8,092,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			402	90	492	(492)	
計	4,870,819	2,103,163	954,932	163,949	8,092,865	(492)	8,092,372
営業費用	5,881,301	2,110,289	900,247	140,008	9,031,846	212,868	9,244,714
営業利益 又は営業損失()	1,010,481	7,125	54,684	23,940	938,981	(213,361)	1,152,342
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,885,909	2,388,252	1,587,834	832,232	10,694,228	1,514,301	12,208,530
減価償却費	828,870	111,712	79,223	15,931	1,035,737	5,307	1,041,044
減損損失	5,184	7,035	79,116		91,336		91,336
資本的支出	71,479	22,598	39,587	10,425	144,090	902	144,992

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,401千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,514,392千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は木材事業が149,055千円、ハウス事業が20,186千円、全社が253千円それぞれ増加し、営業利益は不動産事業が21,697千円減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当連結会計年度から改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は木材事業が114,917千円、ハウス事業が112千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,842,587	2,307,798	902,456	137,604	9,190,446		9,190,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,407	742	35	3,185	(3,185)	
計	5,842,587	2,310,206	903,198	137,639	9,193,632	(3,185)	9,190,446
営業費用	6,270,237	2,316,235	848,517	88,596	9,523,586	183,035	9,706,622
営業利益 又は営業損失()	427,649	6,029	54,681	49,042	329,954	(186,220)	516,175
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,837,946	2,405,866	1,494,913	823,729	10,562,455	896,098	11,458,554
減価償却費	643,793	88,859	63,580	15,421	811,656	5,273	816,929
減損損失		1,876	9,290		11,167		11,167
資本的支出	111,905	7,963	19,099	16,745	155,712	14,280	169,993

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
- (3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は200,537千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は896,760千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,092,372		8,092,372		8,092,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		340,053	340,053	(340,053)	
計	8,092,372	340,053	8,432,425	(340,053)	8,092,372
営業費用	9,048,844	323,086	9,371,931	(127,216)	9,244,714
営業利益 又は営業損失()	956,472	16,967	939,505	(212,837)	1,152,342
資産	10,666,680	1,256,637	11,923,317	(285,212)	12,208,530

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,401千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,514,392千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4 会計方針の変更
棚卸資産の評価に関する会計基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「日本」において191,192千円増加しております。
5 追加情報
有形固定資産の耐用年数の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当連結会計年度から改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「日本」において115,029千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,190,446		9,190,446		9,190,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		363,807	363,807	(363,807)	
計	9,190,446	363,807	9,554,254	(363,807)	9,190,446
営業費用	9,555,216	306,297	9,861,514	(154,892)	9,706,622
営業利益 又は営業損失()	364,769	57,509	307,259	(208,915)	516,175
資産	10,534,315	1,131,075	11,665,391	(206,836)	11,458,554

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は200,537千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は896,760千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人 主要 株主の 近親者	若山弘子	広島県 世羅郡			被所有 直接 0.05	個人主要 株主中浜勇 の妹	分譲用地の 購入	17,500		

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

分譲用地の購入については、近隣等の市場価格を参考のうえ合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、開示対象範囲等に変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人 主要 株主の 近親者	藤原満慶	広島県 広島市 東区				個人主要 株主中浜和 子の兄	住宅建築 の請負	31,484		

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建築の請負については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	1,170円28銭	754円19銭
1株当たり当期純損失金額	882円77銭	376円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	当連結会計年度末 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,026,364	1,305,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,026,364	1,305,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,523	1,731,425

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,528,535	651,629
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,528,535	651,629
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,483

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,800,000	0.828	
1年以内に返済予定の長期借入金	803,206	981,116	1.858	
1年以内に返済予定のリース債務	7,677	10,761		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,001,739	5,300,433	1.748	平成23年11月20日～平成35年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,085	32,087		平成23年11月20日～平成28年11月23日
その他有利子負債				
合計	8,136,707	8,124,397		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,040,256	728,416	698,208	524,304
リース債務	10,761	10,761	4,137	3,084

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第2四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第3四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第4四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高 (千円)	1,980,839	2,529,605	2,288,921	2,391,079
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	246,448	180,246	128,451	69,924
四半期純損失金額 (千円)	250,276	184,075	136,224	81,053
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	144.54	106.31	78.68	46.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,509	664,414
受取手形	⁵ 794,075	⁵ 1,061,631
売掛金	582,040	723,248
完成工事未収入金	521,705	609,730
リース未収入金	680,677	751,514
販売用不動産	² 375,190	² 384,996
仕掛品	102,392	69,022
未成工事支出金	91,541	35,749
商品及び製品	123,609	204,566
原材料及び貯蔵品	328,055	431,282
前渡金	155,762	122,968
前払費用	88,355	78,349
短期貸付金	¹ 148,426	¹ 148,366
その他	72,736	91,531
貸倒引当金	2,595	10,750
流動資産合計	5,350,481	5,366,620
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	881,095	736,912
減価償却累計額	543,037	507,408
リース用資産（純額）	338,057	229,503
建物	1,847,672	1,866,165
減価償却累計額	979,808	1,037,264
建物（純額）	² 867,863	² 828,901
構築物	210,773	269,322
減価償却累計額	145,395	165,920
構築物（純額）	65,378	103,402
機械及び装置	2,452,834	2,471,984
減価償却累計額	1,041,461	1,484,513
機械及び装置（純額）	1,411,373	987,470
車両運搬具	103,176	95,705
減価償却累計額	89,414	87,586
車両運搬具（純額）	13,761	8,118
工具、器具及び備品	55,284	53,589
減価償却累計額	41,749	44,683
工具、器具及び備品（純額）	13,535	8,905
土地	² 1,274,741	² 1,274,741
リース資産	-	20,563
減価償却累計額	-	2,692
リース資産（純額）	-	17,870
有形固定資産合計	3,984,711	3,458,914

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	22,108	28,413
電話加入権	11,566	11,566
ソフトウェア仮勘定	5,462	3,780
無形固定資産合計	39,137	43,760
投資その他の資産		
投資有価証券	94,231	86,319
関係会社株式	312,365	312,365
出資金	110	110
長期貸付金	4,440	3,960
関係会社長期貸付金	996,869	849,013
破産更生債権等	4,310	3,730
長期前払費用	7,099	3,274
その他	91,900	101,647
貸倒引当金	4,199	3,547
投資その他の資産合計	1,507,126	1,356,873
固定資産合計	5,530,975	4,859,548
資産合計	10,881,456	10,226,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 333,148	5 510,928
買掛金	70,693	77,255
工事未払金	239,410	167,687
短期借入金	2 1,300,000	2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 674,002	2 856,872
リース債務	-	3,084
未払金	235,113	254,619
未払費用	12,101	10,682
未払法人税等	6,973	13,301
未払事業所税	10,289	9,362
未払消費税等	76,341	-
繰延税金負債	766	-
前受金	9,330	5,161
未成工事受入金	58,533	4,086
預り金	11,181	11,361
リース前受収益	368,317	370,699
賞与引当金	21,449	9,990
完成工事補償引当金	381	600
設備関係支払手形	-	944
その他	66	4,687
流動負債合計	3,428,103	4,111,327
固定負債		
長期借入金	2 5,044,020	2 4,466,958
リース債務	-	15,679

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
繰延税金負債	1,062	-
退職給付引当金	120,520	100,625
役員退職慰労引当金	109,176	118,672
長期預り敷金保証金	11,119	10,654
固定負債合計	5,285,897	4,712,589
負債合計	8,714,001	8,823,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	1,447,180	2,195,488
利益剰余金合計	967,369	219,061
自己株式	572	628
株主資本合計	2,164,757	1,416,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,567	9,613
繰延ヘッジ損益	1,131	4,526
評価・換算差額等合計	2,698	14,139
純資産合計	2,167,455	1,402,252
負債純資産合計	10,881,456	10,226,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,892,565	5,865,462
完成工事高	1,396,308	1,466,383
リース収入	685,110	775,762
不動産事業売上高	163,949	182,824
売上高合計	7,137,932	8,290,433
売上原価		
商品期首たな卸高	18,546	1,010
製品期首たな卸高	147,389	122,599
当期商品仕入高	² 160,076	155,622
当期製品製造原価	² 5,066,600	² 5,482,412
合計	5,392,613	5,761,644
商品期末たな卸高	1,010	2,862
製品期末たな卸高	122,599	201,704
商品及び製品売上原価	5,269,003	5,557,077
完成工事原価	1,176,803	1,204,715
リース原価	613,750	711,507
不動産事業売上原価	139,857	125,366
売上原価合計	¹ 7,199,414	¹ 7,598,666
売上総利益又は売上総損失()	61,481	691,766
販売費及び一般管理費		
運賃	464,342	593,776
貸倒引当金繰入額	1,630	7,503
広告宣伝費	3,991	2,493
役員報酬	106,283	92,501
役員退職慰労引当金繰入額	9,357	9,496
給料及び手当	288,699	302,342
賞与	9,439	6,129
賞与引当金繰入額	10,681	5,478
福利厚生費	51,727	55,043
退職給付費用	6,800	9,529
旅費及び交通費	51,084	43,985
交際費	1,971	1,420
支払手数料	46,917	47,246
租税公課	12,654	15,873
減価償却費	18,779	16,396
地代家賃	21,409	21,140
通信費	21,540	19,948
その他	63,902	75,831
販売費及び一般管理費合計	1,191,213	1,326,138
営業損失()	1,252,695	634,372

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外収益		
受取利息	2 30,845	2 26,998
受取配当金	2 27,556	1,948
仕入割引	4,948	3,156
経営指導料	2 12,000	2 12,000
補助金収入	-	8,100
その他	18,179	27,314
営業外収益合計	93,529	79,517
営業外費用		
支払利息	116,170	113,471
売上割引	9,342	12,548
その他	23,720	9,808
営業外費用合計	149,233	135,829
経常損失()	1,308,398	690,683
特別利益		
固定資産売却益	-	12,138
補助金収入	22,200	-
特別利益合計	22,200	12,138
特別損失		
減損損失	3 12,219	3 1,876
特別損失合計	12,219	1,876
税引前当期純損失()	1,298,418	680,421
法人税、住民税及び事業税	12,751	11,995
過年度法人税等	-	3,946
法人税等調整額	152,196	-
法人税等合計	164,948	15,941
当期純損失()	1,463,366	696,362

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,283,868	64.8	3,955,061	72.1
労務費		539,017	10.6	452,073	8.3
経費		1,243,714	24.6	1,075,276	19.6
当期総製造費用		5,066,600	100.0	5,482,412	100.0
当期製品製造原価		5,066,600		5,482,412	

(注)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																
<p>1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>690,469千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>151,692千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>95,373千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>84,602千円</td> </tr> </table>	減価償却費	690,469千円	工場消耗品費	151,692千円	外注加工費	95,373千円	電力費	84,602千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>498,471千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>185,145千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>126,411千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>70,049千円</td> </tr> </table>	減価償却費	498,471千円	工場消耗品費	185,145千円	外注加工費	126,411千円	電力費	70,049千円
減価償却費	690,469千円																
工場消耗品費	151,692千円																
外注加工費	95,373千円																
電力費	84,602千円																
減価償却費	498,471千円																
工場消耗品費	185,145千円																
外注加工費	126,411千円																
電力費	70,049千円																

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	256,310	21.5	215,867	17.8
労務費		106,964	8.9	86,161	7.1
経費		830,784	69.6	909,123	75.1
計		1,194,059	100.0	1,211,153	100.0
他勘定振替高	3	17,256		6,438	
完成工事原価		1,176,803		1,204,715	

(注)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																				
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>767,162千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>15,536千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,191千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,256千円</td> </tr> </table>	外注加工費	767,162千円	運搬費	15,536千円	有形固定資産	17,191千円	販売費及び一般管理費	64千円	計	17,256千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>844,627千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>15,431千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,294千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,438千円</td> </tr> </table>	外注加工費	844,627千円	運搬費	15,431千円	有形固定資産	6,294千円	販売費及び一般管理費	144千円	計	6,438千円
外注加工費	767,162千円																				
運搬費	15,536千円																				
有形固定資産	17,191千円																				
販売費及び一般管理費	64千円																				
計	17,256千円																				
外注加工費	844,627千円																				
運搬費	15,431千円																				
有形固定資産	6,294千円																				
販売費及び一般管理費	144千円																				
計	6,438千円																				

【リース原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	36,885	6.0	51,459	7.2
労務費		23,855	3.9	22,794	3.2
経費		553,009	90.1	637,254	89.6
リース原価		613,750	100.0	711,507	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)												
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>248,896千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>140,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>96,996千円</td> </tr> </table>	外注加工費	248,896千円	賃借料	140,681千円	減価償却費	96,996千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>399,305千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>104,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,320千円</td> </tr> </table>	外注加工費	399,305千円	賃借料	104,844千円	減価償却費	77,320千円
外注加工費	248,896千円												
賃借料	140,681千円												
減価償却費	96,996千円												
外注加工費	399,305千円												
賃借料	104,844千円												
減価償却費	77,320千円												

【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	1	99,921	71.5	83,405	66.5
労務費		9,000	6.4	9,492	7.6
経費		30,935	22.1	32,467	25.9
不動産事業原価		139,857	100.0	125,366	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 12,064千円	減価償却費 11,207千円
租税公課 5,699千円	租税公課 5,566千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,085,000	2,335,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
当期変動額合計	250,000	-
当期末残高	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	318,132	1,447,180
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	51,945
別途積立金の積立	250,000	-
当期純損失()	1,463,366	696,362
当期変動額合計	1,765,312	748,308
当期末残高	1,447,180	2,195,488
利益剰余金合計		
前期末残高	2,482,682	967,369
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	51,945
別途積立金の積立	-	-
当期純損失()	1,463,366	696,362
当期変動額合計	1,515,312	748,308

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期末残高	967,369	219,061
自己株式		
前期末残高	572	572
当期変動額		
自己株式の取得	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	572	628
株主資本合計		
前期末残高	3,680,069	2,164,757
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	51,945
当期純損失()	1,463,366	696,362
自己株式の取得	-	56
当期変動額合計	1,515,312	748,364
当期末残高	2,164,757	1,416,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,229	1,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,796	11,180
当期変動額合計	2,796	11,180
当期末残高	1,567	9,613
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,337	1,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,468	5,657
当期変動額合計	6,468	5,657
当期末残高	1,131	4,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,567	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,265	16,838
当期変動額合計	9,265	16,838
当期末残高	2,698	14,139
純資産合計		
前期末残高	3,673,502	2,167,455
当期変動額		
剰余金の配当	51,945	51,945
当期純損失()	1,463,366	696,362
自己株式の取得	-	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,265	16,838
当期変動額合計	1,506,046	765,203
当期末残高	2,167,455	1,402,252

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ハウス事業) 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が192,154千円それぞれ増加しております。	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左 (2) 製品、貯蔵品 同左 (3) 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年

項目	前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 なお、これにより売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が115,062千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファンナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)
6 重要な収益及び費用の計上基準	<p>リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>	<p>リース収益の計上基準 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「作業屑等売却代」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「その他」に含めた「作業屑等売却代」の金額は6,937千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「経営指導料」の金額は12,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 147,856千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 147,856千円</p>																																				
<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">54,861千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">257,348千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,045,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,343千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,042千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">953,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990,922千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">32,103千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社の長期借入金25,760千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	販売用不動産	54,861千円	建物	257,348千円	土地	1,045,133千円	合計	1,357,343千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	237,042千円	長期借入金	953,880千円	合計	1,990,922千円	輸入に係る消費税等の延納に関する保証	32,103千円	<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">55,301千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">238,668千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,045,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339,103千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">414,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">727,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042,190千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">59,316千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社の長期借入金10,400千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	販売用不動産	55,301千円	建物	238,668千円	土地	1,045,133千円	合計	1,339,103千円	短期借入金	900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	414,992千円	長期借入金	727,198千円	合計	2,042,190千円	輸入に係る消費税等の延納に関する保証	59,316千円
販売用不動産	54,861千円																																				
建物	257,348千円																																				
土地	1,045,133千円																																				
合計	1,357,343千円																																				
短期借入金	800,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	237,042千円																																				
長期借入金	953,880千円																																				
合計	1,990,922千円																																				
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	32,103千円																																				
販売用不動産	55,301千円																																				
建物	238,668千円																																				
土地	1,045,133千円																																				
合計	1,339,103千円																																				
短期借入金	900,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	414,992千円																																				
長期借入金	727,198千円																																				
合計	2,042,190千円																																				
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	59,316千円																																				
<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)パル 875,833千円</p>	<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)パル 785,149千円</p>																																				
<p>4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">6,243千円</p>	<p>4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">22,240千円</p>																																				
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,609千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,269千円	支払手形	28,609千円	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,703千円</td> </tr> </table>	受取手形	56,608千円	支払手形	38,703千円																												
受取手形	66,269千円																																				
支払手形	28,609千円																																				
受取手形	56,608千円																																				
支払手形	38,703千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 192,154千円		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 127,602千円	
2 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期商品仕入高 43,233千円 原材料仕入高 314,942千円 受取利息 30,393千円 受取配当金 26,000千円 経営指導料 12,000千円		2 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 364,394千円 受取利息 26,741千円 経営指導料 12,000千円	
3 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)		3 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)	
対象資産	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物	愛知県豊橋市 (木材東海工場)	4,305
	構築物		879
遊休資産	建物	広島県世羅郡 世羅町	737
	構築物		84
	土地		6,213
合計			12,219
<p>処分予定資産及び遊休資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産及び遊休資産について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、処分予定資産（当事業年度末において処分済）及び遊休資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>		<p>営業所は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している営業所について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>営業所の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	477			477

当事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	477	98		575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>161,185</td> <td>111,249</td> <td>49,936</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,194</td> <td>1,798</td> <td>5,395</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,534</td> <td>11,312</td> <td>4,221</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,442</td> <td>4,783</td> <td>3,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,355</td> <td>129,144</td> <td>63,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,211千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,521千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	161,185	111,249	49,936	車両運搬具	7,194	1,798	5,395	工具、器具及び備品	15,534	11,312	4,221	ソフトウェア	8,442	4,783	3,658	合計	192,355	129,144	63,211	1年以内	23,158千円	1年超	40,053千円	合計	63,211千円	支払リース料	40,521千円	減価償却費相当額	40,521千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 木材事業における木材乾燥機(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>73,007</td> <td>44,120</td> <td>28,887</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,194</td> <td>3,237</td> <td>3,956</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,510</td> <td>7,291</td> <td>2,219</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,442</td> <td>6,472</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,153</td> <td>61,120</td> <td>37,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,446千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	73,007	44,120	28,887	車両運搬具	7,194	3,237	3,956	工具、器具及び備品	9,510	7,291	2,219	ソフトウェア	8,442	6,472	1,969	合計	98,153	61,120	37,032	1年以内	14,156千円	1年超	22,876千円	合計	37,032千円	支払リース料	22,446千円	減価償却費相当額	22,446千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	161,185	111,249	49,936																																																																		
車両運搬具	7,194	1,798	5,395																																																																		
工具、器具及び備品	15,534	11,312	4,221																																																																		
ソフトウェア	8,442	4,783	3,658																																																																		
合計	192,355	129,144	63,211																																																																		
1年以内	23,158千円																																																																				
1年超	40,053千円																																																																				
合計	63,211千円																																																																				
支払リース料	40,521千円																																																																				
減価償却費相当額	40,521千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	73,007	44,120	28,887																																																																		
車両運搬具	7,194	3,237	3,956																																																																		
工具、器具及び備品	9,510	7,291	2,219																																																																		
ソフトウェア	8,442	6,472	1,969																																																																		
合計	98,153	61,120	37,032																																																																		
1年以内	14,156千円																																																																				
1年超	22,876千円																																																																				
合計	37,032千円																																																																				
支払リース料	22,446千円																																																																				
減価償却費相当額	22,446千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年10月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年10月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,665千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">495千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">50,505千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">505,833千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,690千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,107千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">683,295千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">683,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,829千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,829千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,062千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	賞与引当金	8,665千円	未払事業税	495千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円	繰越欠損金	505,833千円	減損損失	2,842千円	貸倒引当金	3,091千円	退職給付引当金	48,690千円	役員退職慰労引当金	44,107千円	ゴルフ会員権	2,424千円	その他	16,640千円	繰延税金資産小計	683,295千円	評価性引当額	683,295千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,062千円	その他	766千円	繰延税金負債合計	1,829千円	繰延税金負債の純額	1,829千円	流動負債 - 繰延税金負債	766千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,062千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,345千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">662千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">26,673千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">804,772千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,652千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,943千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,905千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	賞与引当金	4,345千円	未払事業税	662千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円	繰越欠損金	804,772千円	減損損失	3,553千円	貸倒引当金	9,385千円	退職給付引当金	40,652千円	役員退職慰労引当金	47,943千円	ゴルフ会員権	2,424千円	その他	7,532千円	繰延税金資産小計	947,905千円	評価性引当額	947,905千円	繰延税金資産合計	千円
賞与引当金	8,665千円																																																																
未払事業税	495千円																																																																
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円																																																																
繰越欠損金	505,833千円																																																																
減損損失	2,842千円																																																																
貸倒引当金	3,091千円																																																																
退職給付引当金	48,690千円																																																																
役員退職慰労引当金	44,107千円																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																
その他	16,640千円																																																																
繰延税金資産小計	683,295千円																																																																
評価性引当額	683,295千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,062千円																																																																
その他	766千円																																																																
繰延税金負債合計	1,829千円																																																																
繰延税金負債の純額	1,829千円																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	766千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,062千円																																																																
賞与引当金	4,345千円																																																																
未払事業税	662千円																																																																
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円																																																																
繰越欠損金	804,772千円																																																																
減損損失	3,553千円																																																																
貸倒引当金	9,385千円																																																																
退職給付引当金	40,652千円																																																																
役員退職慰労引当金	47,943千円																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																
その他	7,532千円																																																																
繰延税金資産小計	947,905千円																																																																
評価性引当額	947,905千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	1,251円76銭	809円88銭
1株当たり当期純損失金額	845円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	402円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年10月31日)	当事業年度末 (平成22年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,167,455	1,402,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,167,455	1,402,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,523	1,731,425

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,463,366	696,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,463,366	696,362
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,483

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	881,095	4,301	148,485	736,912	507,408	74,105	229,503
建物	1,847,672	18,862	369 (369)	1,866,165	1,037,264	57,455	828,901
構築物	210,773	61,561	3,012	269,322	165,920	23,201	103,402
機械及び装置	2,452,834	28,031	8,881	2,471,984	1,484,513	446,638	987,470
車両運搬具	103,176	1,724	9,195 (1,019)	95,705	87,586	6,116	8,118
工具、器具及び 備品	55,284	1,396	3,091 (487)	53,589	44,683	5,465	8,905
土地	1,274,741			1,274,741			1,274,741
リース資産		20,563		20,563	2,692	2,692	17,870
有形固定資産計	6,825,578	136,442	173,037 (1,876)	6,788,983	3,330,068	615,675	3,458,914
無形固定資産							
ソフトウェア				69,151	40,738	9,828	28,413
電話加入権				11,566			11,566
ソフトウェア 仮勘定				3,780			3,780
無形固定資産計				84,498	40,738	9,828	43,760
長期前払費用	7,099	1,035	4,860	3,274			3,274
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

リース用資産 リース用部材 148,485千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失として計上した額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,794	14,298	579	6,215	14,298
賞与引当金	21,449	9,990	20,181	1,268	9,990
完成工事補償引当金	381	600	381		600
役員退職慰労引当金	109,176	9,496			118,672

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期末残高は、破産更生債権等から直接控除した22,240千円は含まれておりません。

3 賞与引当金の当期減少額(その他)は、見積額と実際額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,512
預金	
当座預金	414,274
普通預金	157,361
定期預金	90,000
別段預金	133
外貨預金	1,132
預金計	662,902
合計	664,414

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	134,744
マルナガロジスティクス(株)	38,582
富士資材加工(株)	37,416
山九(株)	31,227
(株)マブチ	29,187
その他	790,473
計	1,061,631

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 22 年 11 月	344,168
12 月	164,160
平成 23 年 1 月	309,618
2 月	196,631
3 月 以降	47,052
計	1,061,631

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	76,697
日通商事(株)	34,472
鈴木木管(株)	17,582
富士資材加工(株)	16,870
山室木材工業(株)	16,825
その他	560,799
計	723,248

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
582,040	6,134,717	5,993,508	723,248	89.2	38.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
厚木市	85,598
瀬戸市	42,840
野田市	42,026
東京都葛飾区	38,491
(株)向陽	36,427
その他	364,346
計	609,730

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
521,705	1,563,721	1,475,696	609,730	70.8	132.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e リース未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西宮市	142,145
東京都教育庁	70,546
川崎市	52,101
東京都練馬区	46,223
奈良県	35,725
その他	404,771
計	751,514

ロ リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
680,677	812,168	741,331	751,514	49.7	321.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

f 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
梱包用材他	2,805
液晶テレビ	56
計	2,862
製品	
梱包用材他	201,704
計	201,704
合計	204,566

g 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
土地		
広島県福山市	5,314.28	278,795
広島県竹原市	1,922.63	55,301
広島県世羅郡世羅町	2,124.92	31,026
計	9,361.83	365,123
建物		19,872
合計		384,996

h 仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス部材他	56,438
太陽電池モジュール	12,583
計	69,022

i 未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	35,749
計	35,749

j 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原木	389,298
鋼材、建材他	30,258
計	419,557
貯蔵品	
帯鋸、丸鋸、モーター他	11,103
床板、ケーブル、溶接ワイヤー他	621
計	11,724
合計	431,282

k 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	849,013
計	849,013

負債の部
a 支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)上組	126,498
(株)横河システム建築	29,196
喜多村包装(有)	27,249
Y K K A P(株)	18,563
八木ハウス	15,548
その他	293,871
計	510,928

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 22 年 11 月	170,962
12 月	79,014
平成 23 年 1 月	149,431
2 月	99,292
3 月 以降	12,227
計	510,928

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)上組	37,581
松永荷役(有)	8,516
加藤海運(株)	6,565
(株)森口商店	5,915
興和木材(株)	1,872
その他	16,804
計	77,255

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)横河システム建築	11,315
三菱電機住環境システムズ(株)	9,878
(株)市川製作所	6,720
三協フロンテア(株)	4,764
厚木市	4,692
その他	130,316
計	167,687

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	400,000
(株)商工組合中央金庫	400,000
(株)中国銀行	400,000
(株)山口銀行	200,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
計	1,800,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,314,960 (144,080)
(株)日本政策投資銀行	1,058,500 (117,200)
(株)広島銀行	877,790 (192,832)
(株)中国銀行	448,920 (51,120)
(株)山口銀行	428,640 (64,320)
(株)三菱東京UFJ銀行	392,320 (30,720)
(株)三井住友銀行	300,000 (25,000)
(株)もみじ銀行	291,500 (20,400)
(株)日本政策金融公庫	211,200 (211,200)
計	5,323,830 (856,872)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）平成22年1月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年1月29日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月15日中国財務局長に提出。

第51期第2四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日中国財務局長に提出。

第51期第3四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月28日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービスが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービスが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月28日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新 田 東 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 木 靖 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。